

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	広報・調査等事業	島根県	22,676,501	22,676,501	
2	広報・調査等事業	島根県松江市	15,214,557	15,214,557	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じて欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
1	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	島根県		
交付金事業実施場所	島根県一円		
交付金事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・島根原子力発電所に係る広報・調査等事業において、原子力研修講座や国、関係機関との会議への参加等により情報収集を行いました。 ・原子力関連施設見学会（平成 29 年 5 月、8 月、12 月、平成 30 年 3 月、松江市で開催、延べ 68 名参加）や原子力講演会（平成 29 年 9 月松江市、益田市で実施、延べ 180 名参加）の開催、広報誌の制作・配布（平成 29 年 6 月、10 月、30 年 1 月、3 月、各 150,000 部発行）を行いました。 		
総事業費	22,676,501	交付金充当額	22,676,501
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	22,676,501
交付金事業の成果目標	原子力発電所についての知識や県が実施している原子力安全対策及び防災対策について普及し、原子力や放射線の専門用語などの難しい用語を分かりやすく解説することにより理解を促します。		
交付金事業の成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力関連施設の調査、原子力研修講座への参加、関連図書の購読により、担当職員が知識の習得を図ることで、正確で分かりやすい広報活動を目指します。 ・原子力関連施設（原子力防災センターや原子力環境センター、島根原発）の見学会を 4 回開催し、アンケートの結果、原子力への理解度が深まったとする回答者 9 割以上を目指します。 ・外部講師を招いて原子力講演会を 1 回開催し、アンケートの結果、原子力にかかる講演内容の理解度 9 割以上の理解促進を目指します。 ・広報誌発行（150,000 部×4 回）やインターネット等を活用することで原子力に関する知識や動きを発信し、見学会参加者アンケートの結果、広報誌への興味関心度 8 割以上の分かりやすい広報を目指します。 		
交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電の正しい知識と安全対策や防災対策を知ってもらうため 4 回開催した原子力関連施設見学会の参加者アンケート回答者のうち 9 割以上の方が、理解が深まったと回答しています。 ・原子力や放射線に関する知識を深めてもらうために 2 回開催した原子力講演会の参加者アンケート回答者のうち 8 割以上の方が講演内容を理解できたと回答し、目標の 9 割には届きませんでした。この結果をうけ、島根県としては住民が求める情報を的確に把握し提供するとともに、より分かりやすい説明で理解の促進を図り、改善を目指します。 ・原子力に関する知識の普及や環境放射線監視結果等の周知のため、原子力広報誌を年 4 回発行し、立地自治体及び周辺 4 自治体の住民各戸へ配布しました。見学会参加者対象のアンケートの回答では、8 割以上の方が広報誌の内容について分かりやすいと回答しています。 ・事業を実施したことで、住民に対する、原子力や放射線への理解促進に効果がみられました。また、職員の資質向上を目的とした原子 		

	力研修講座への参加（延べ17名）等により、知識の習得と技術の向上を図ることができ、調査等の円滑な運営に資することができました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	国内調査費用（旅費等）	随意契約（少額）	株式会社日本旅行 T i S 松江支店ほか	813,780
	研修参加費用（旅費）	随意契約（少額）	株式会社農協観光 島根支店ほか	824,144
	研修参加費用（負担金）	随意契約（少額）	株式会社日本原子力情報センターほか	379,232
	情報収集費用（書籍等購入費）	随意契約（少額）	株式会社今井書店ほか	147,361
	県民向け広報誌制作委託費	随意契約（コンペ）	今井印刷株式会社	8,924,688
	県民向け広報誌配布費用	随意契約（特定の者）	松江市町内会・自治会連合会ほか	1,711,233
	広報事業用消耗品費	随意契約（少額）	株式会社松文オフテックほか	490,418
	広報車維持管理費	随意契約（少額）	総務事務センター	173,550
	島根県原子力行政広報冊子印刷費	随意契約（少額）	今井印刷株式会社ほか	1,378,728
	インターネット広報用データ作成費	随意契約（少額）	今井印刷株式会社	59,400
	講演会開催経費（講演会広報用チラシ印刷）	随意契約（少額）	株式会社クリアプラス	199,800
	講演会開催経費（講演会場借上等）	随意契約（少額）	しまね文化振興財団ほか	77,945
	展示用施設の維持管理費（機械警備、光熱水費等）	随意契約（特命）	セコム山陰株式会社ほか	3,033,692
	展示用施設の維持管理費（清掃、保守管理等）	一般競争入札	株式会社 日立ビルシステム 中国支社ほか	943,973
	展示用施設の維持管理費（施設管理業務）	随意契約（プロポーザル）	島根県ビルメンテナンス協同組合	336,123
	見学会開催経費（バス借上等）	随意契約（少額）	一畑バス株式会社ほか	337,660
	連絡調整費用（旅費）	随意契約（少額）	株式会社農協観光 島根支店ほか	1,767,140
	連絡調整費用（負担金）	随意契約（特定の者）	一般社団法人日本原子力産業協会ほか	265,400
	雑費（連絡調整業務用OA機器賃借料等）	随意契約（特定の者）	株式会社松文オフテックほか	812,234
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称		
2	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	島根県松江市		
交付金事業実施場所	島根県松江市一円		
交付金事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・島根原子力発電所に係る広報・調査等事業において、松江市原子力発電所環境安全対策協議会（平成29年6月、平成30年3月、松江市で開催、延べ62名参加）の開催及びそれに関わる広報紙制作（平成29年8月、11月各78,300部発行）、原子力関連施設見学会（平成29年11月、平成30年2月、松江市で開催、延べ44名参加）を行いました。 ・原子力研修講座や国、関係機関との会議への参加等により情報収集を行いました。 		
総事業費	15,214,557	交付金充当額	15,214,557
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	15,214,557
交付金事業の成果目標	原子力発電所についての知識や市が実施している安全対策及び原子力防災対策について、安対協、広報紙、見学会等を実施することで普及し、原子力に対する正しい理解を促すものです。		
交付金事業の成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所に関する安全対策の推進等を目的とした松江市原子力発電所環境安全対策協議会を2回開催し、委員を対象としたアンケート調査を実施し、協議会での説明内容の理解度8割以上を目標とする。 ・広報紙「安対協だより」を2回、松江市の取り組み状況などを掲載した原子力広報紙を2回発行し、情報提供を行う。 ・市民を対象とした原子力関連施設見学会を5回開催し、見学会終了後にはアンケートを実施し、回答者のうちの原子力についての理解度8割以上を目標とする。 		
交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所に関する安全対策の推進等を目的とした松江市原子力発電所環境安全対策協議会を2回開催し、原子力発電所や原子力を取り巻く状況、関係機関の取り組み状況などを周知した結果、回答者のうちの約8割以上の方から理解できたとの回答を得ました。 ・協議会の情報を掲載した広報紙「安対協だより」を2回、松江市の取り組み状況などを掲載した「原子力広報」を1回発行し市報とともに配布することで原子力に関する情報提供を行いました。「原子力広報」の発行回数が1回に留まった理由は、中国電力株式会社の島根原子力発電所の審査進展があまりなかったことによるものです。 ・市民を対象とした原子力関連施設見学会について2地区を対象に開催し、見学会終了後に実施したアンケートでは、回答者のうちの約9割以上から理解できたとの回答を得ました。開催回 		

	数が5回予定から2回に留まった理由は、福島第一原子力発電所事故のあとや、松江市広域避難計画策定後に比べ原子力に対する関心が薄れたことや、公民館、自治会単位では過去に参加した団体が多く、改めて申し込みをする団体が少なかったことによるものと考えています。今後、既に参加いただいた公民館や自治会に対しても再び原子力関連施設見学会の申し込みをしていただけるような働きかけを検討していきます。
--	---

交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
委員会開催経費 (資料作成費、謝金等)	随意契約 (少額)	特定非営利活動法人プロジェクトゆうあいほか	583,696
検討会開催費 (会場借上料)	随意契約 (特命)	一般財団法人くにびきメッセ	181,202
情報収集整理費用(旅費、資料購入費、賃金、共済費等)	随意契約 (少額)	山陰中央新報松江南販売(株)ほか	5,714,898
市報制作費 (印刷製本費)	指名競争入札	松栄印刷(有)	1,694,661
広報車維持管理料 (本庁・支所用)	随意契約 (少額)	(有)富士見自工ほか	268,342
賃借料 (本庁広報用自動車)	指名競争入札	(株)トヨタレンタリース島根	428,004
手数料 (放射線計測器点検校正)	随意契約 (少額)	(株)千代田テクノロ島根営業所	129,600
講習会・見学会開催費用 (バス借上料等)	随意契約 (少額)	(株)スサノオ観光松江営業所ほか	202,200
連絡調整費用 (負担金)	随意契約 (特命)	一般社団法人日本原子力産業協会ほか	480,000
連絡調整費用 (消耗品、旅費等)	随意契約 (少額)	(株)松文オフテックほか	5,531,954

成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無

今後、松江市総合計画検証委員会で検証される予定。構成員は現在未定。

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来

る限り数値を用いて記載すること。

- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。